

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

| 政策名       |          | 国際経済に関する取組 |           |         | 評価方式    | 総合・実績・事業  | 番号 | ⑧ |
|-----------|----------|------------|-----------|---------|---------|-----------|----|---|
|           |          | 21年度       | 22年度      | 23年度    | 24年度    | 25年度概算要求額 |    |   |
| 予算の<br>状況 | 当初予算（千円） | 600,640    | 9,712,555 | 303,305 | 305,633 | 326,418   |    |   |
|           | 補正予算（千円） | △165       | 0         | 0       | 0       |           |    |   |
|           | 繰越し等（千円） | 0          | 0         | 0       |         |           |    |   |
|           | 計（千円）    | 600,475    | 9,712,555 | 303,305 |         |           |    |   |
| 執行額（千円）   |          | 485,935    | 4,584,684 | 202,488 |         |           |    |   |

## 【1. 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進】

(1) WTOについては、事業の効率性を見直しつつ、WTOを中心とするルールに基づく多角的自由貿易体制の維持・強化等グローバルな国際経済の枠組みを強化するための要求内容とした。

(2) 経済連携協定については、一部の事業の効率性を見直しを行なう一方で、以下の具体的な取り組みを強化する要求内容とした。

- アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の実現に向け、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、年内交渉開始につき一致した日中韓FTAといった経済連携の早期交渉開始を目指す。
- 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定については、交渉参加に向けた関係国との協議を進める。
- 日豪、日加、日モンゴル交渉の推進、日EU等との早期交渉開始を目指す。
- これまで発効した多数のEPAにつき、その着実な実施に取り組む。協定の運用規則に沿って、継続協議、見直し交渉等を行う。

## 【2. 国際経済秩序への積極的参画】

国際経済秩序の形成及び国際的政策協調に積極的に参画すべく、平成25年度に英国で開催予定のG8サミット、ロシアで開催予定のG20サミットについては、その準備会合等をはじめ、サミット・プロセスにおける議論に積極的に取り組んでいく。また、OECDにおいては、OECDによる世界経済の分析、及び政策提言をサポートするために、我が国のOECD加盟50周年（2014年）等も活用しつつ、我が国として必要な貢献をするとの要求内容とした。

## 【3. 重層的な経済関係の強化】

(1) 今後、APECにおいては、「世界の成長センター」たるアジア太平洋地域の活力を我が国の再生に取り込んでいく観点から、横浜ビジョン、ホノルル宣言、ウラジオストク宣言を着実に実施し、地域経済統合・経済成長に向けた具体的成果を追求していくことが重要である。平成22年日本APEC、平成23年米国APEC、平成24年ロシアAPECの成果を踏まえ、平成25年APEC議長を務めるインドネシアへの協力を通じ、域内での経済協力の推進に貢献する。

(2) 日本企業の利益増進・保護のため、日EU間の定期首脳協議等様々な協議を実施して、様々な分野で協力を行うとともに平成24年5月にEPA交渉の範囲と野心のレベルを定める作業（スコーピング）が固まり、同7月に欧州委員会が理事会（加盟国）に交渉権限を求める決定を行ったことを踏まえて、EPAの取組を推進するとともに、EU各機関、加盟国への働きかけ、EU情勢の変化への対応に更にきめ細かく取り組む要求内容とした。

政策評価結果の概算要求  
への反映状況

## 【4. 経済安全保障の強化】

(1) 資源・エネルギーの安定供給の確保については、関連する国際機関や多国間の枠組みでの議論に積極的かつ主導的に参画・貢献し、我が国への資源・エネルギーの安定供給確保を図るとともに、我が国の優れた省エネルギーや再生可能エネルギー技術の普及を図るという目標に対し、「目標の達成に向けて進展があった」との評価があった。かかる評価を踏まえ、25年度の概算要求においては、供給国における資源ナショナリズムの台頭や不安定な治安・情勢に、東日本大震災の影響も加わり、エネルギーの安定供給確保がより重要な課題となる中、我が国の資源・エネルギーの安定供給を確保し、国際的なエネルギー市場の安定化を図るため、以下の要求内容とした。

●外交上の戦略的基盤や国際機関や多国間の良好かつ安定的な協力枠組みの維持・強化を通じて、我が国のエネルギー安全保障の強化に引き続き努める。

●また、低炭素社会の実現に向け、我が国の優れた省エネや再生可能エネルギー技術の普及や、それに資する対外発信を強化する。

(2) 我が国及び世界の食料安全保障の強化については、関連する国際機関や多国間の枠組みでの議論に積極的かつ主導的に参画・貢献し、我が国及び世界の食料安全保障の維持・強化を図るという目標に対し、「目標の達成に向けて進展があった」との評価があった。かかる評価を踏まえ、25年度の概算要求においては、我が国の食料安全保障を確保するため、FAO、IGC等関連国際機関との連携の強化、食料供給国との友好関係の促進等に引き続き取り組むとともに、海外における「責任ある農業投資」の行動原則の策定及びその具体化に取り組む要求内容とした。

(3) 海洋生物資源の適切な保存及び持続可能な利用並びに我が国による同資源権益の確保については、国際的資源管理に向けた協力の進展という目標に対し、「目標の達成に向けて進展があった」との評価があった。かかる評価を踏まえ、25年度の概算要求においては、マグロ漁業、捕鯨トロール漁業等の国際的な漁業管理に引き続き取り組む要求内容とした。

## 【5. 海外の日本企業支援】

(1) 「知的財産推進計画2011」に沿って、ACTAの署名式を我が国において開催し、我が国を含む8ヶ国及びEUが署名を終えるとともに、締結に向けて必要な作業を進めた。また、在外公館における知的財産担当官等を通じた対応の強化、日中、日韓、日米、日EU間での対話を継続した。その他、G8サミット、APEC、OECD等における複数国間での模倣品・海賊版対策へ向けた積極的働きかけを行う一方、WTO・TRIPS理事会や世界知的所有権機関(WIPO)等における議論に参画した。これらの取組により、世界各国・各地域より模倣品・海賊版による被害状況の報告が集まる他、模倣品・海賊版対策のための他国との協力が深まり、また、模倣品・海賊版拡散防止のための法的国際枠組みにつき、各国において一定の理解が浸透しつつあること等の効果があった。

上記結果を踏まえ、今後は以下の取組を強化する。

(ア) ACTAをはじめとした国際的な取組を通じ、知的財産権保護の促進を図る。

(イ) 二国間対話等を通じて、知的財産権の保護強化及び模倣品・海賊版対策のための協力を促進する。

(ウ) 日本企業の知的財産権侵害被害の大きな地域において知的財産担当官会議を開催し、本省、在外公館、関係機関との情報交換、連携を促進する。

(2) 大震災発生後、各国における我が国産品への輸入規制や風評被害に関し、我が国からの働きかけ等の結果、規制の解除・緩和、我が国からの輸出の回復傾向など、一定の成果があった。また、在外公館の日本企業のための具体的な支援として、ビジネス環境の整備、現地政府による不公平な待遇の是正、人脈形成や情報提供、官民共催での在外公館施設の活用促進などの面で成果をあげた。インフラ分野においても、現地関係機関との連携強化の他、国内においても、経済団体等との意見交換などの各種機会において当省の取組を説明するとともにニーズ把握に努め、インフラ案件の発掘等個別企業のニーズへの対応強化等の面で貢献した。

上記結果を踏まえ、今後の日本企業支援に関しては、オールジャパンの取組として、本省・関係省庁と在外公館・関係先機関等での情報共有及び意思疎通を一層強化する他、ベストプラクティス等の事例を蓄積し、関連情報を整備する。また、各国の輸入規制や風評被害への対策及び、日本が着実に復興に向かっているとの情報発信を強化することによっても、日本企業の海外展開を支援する。

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

| 政策名              | 国際経済に関する取組 |    |       |      |        | 番号               | ⑧       | 予算額           |               | 政策評価結果の反映による見直し額合計 |
|------------------|------------|----|-------|------|--------|------------------|---------|---------------|---------------|--------------------|
|                  | 予 算 科 目    |    |       |      |        |                  |         | 24年度<br>当初予算額 | 25年度<br>概算要求額 |                    |
|                  | 整理番号       | 会計 | 組織/勘定 | 項    | 事項     |                  |         |               |               |                    |
| 対応表において●となっているもの | ●          | 1  | 一般    | 外務本省 | 分野別外交費 | 国際経済に関する取組に必要な経費 | 234,866 | 218,454       | △ 15,737      |                    |
|                  | ●          | 2  | 一般    | 在外公館 | 分野別外交費 | 国際経済に関する取組に必要な経費 | 50,606  | 55,608        | △ 4,756       |                    |
|                  | ●          | 3  | 特別    | 外務本省 | 分野別外交費 | 国際経済に関する取組に必要な経費 | 20,161  | 52,356        |               |                    |
|                  | ●          | 4  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | 小計         |    |       |      |        |                  |         | 305,633       | 326,418       | △ 20,493           |
| 対応表において◆となっているもの | ◆          | 1  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | ◆          | 2  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | ◆          | 3  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | ◆          | 4  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | 小計         |    |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
| 対応表において○となっているもの | ○          | 1  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | ○          | 2  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | ○          | 3  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | ○          | 4  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | 小計         |    |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
| 対応表において◇となっているもの | ◇          | 1  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | ◇          | 2  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | ◇          | 3  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | ◇          | 4  |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
|                  | 小計         |    |       |      |        |                  |         |               |               |                    |
| 合計               |            |    |       |      |        |                  | 305,633 | 326,418       | △ 20,493      |                    |

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

| 政策名                         | 国際経済に関する取組 |           |        |        | 番号      | ⑧       | (千円)  |
|-----------------------------|------------|-----------|--------|--------|---------|---------|---|
|                             | 事務事業名      | 整理番号      |        | 予算額    |         |         |   |
| 24年度当初予算額                   |            | 25年度概算要求額 | 増減     |        |         |         |   |
| 主要経済情報・データ収集費               | ●          | 1         | 6,439  | 3,835  | △ 2,604 | △ 2,604 | 政策評価結果を踏まえ、主要経済情報・データ収集費のうち、経済関連データベース利用費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。               |
| 経済調査研究及び貿易に関する啓発費           | ●          | 1         | 2,289  | 2,279  | △ 10    | △ 10    | 政策評価結果を踏まえ、経済調査研究及び貿易に関する啓発費のうち、経済調査員委嘱経費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。               |
| WTO紛争処理関係経費                 | ●          | 1         | 11,049 | 8,822  | △ 2,227 | △ 2,227 | 政策評価結果を踏まえ、引き続き事業を継続していくも、効率性による見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。                      |
| 締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費      | ●          | 1         | 23,847 | 19,934 | △ 3,913 | △ 3,913 | 政策評価結果を踏まえ、引き続き事業を継続していくも、会合開催に係る経費について効率性による見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。         |
| 自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費 | ●          | 1         | 2,385  | 2,183  | △ 202   | △ 202   | 政策評価結果を踏まえ、引き続き事業を継続していくも、広報活動事業の運用方法の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。                |
| 自由貿易協定・経済連携協定関係事務費          | ●          | 1         | 561    | 0      | △ 561   | △ 561   | 政策評価結果を踏まえ、経済マクロ利用に係る部分につき、本年度中に所要の目的に達する見込みであるため、その部分については、予算要求を行わないこととした。     |
| 情報センター経費                    | ●          | 1         | 3,489  | 3,086  | △ 403   | △ 403   | 政策評価結果を踏まえ、引き続き事業を継続していくも、効率性による見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。                      |
| WTO交渉体制強化のための経費             | ●          | 1         | 306    | 299    | △ 7     | △ 7     | 政策評価結果を踏まえ、引き続き事業を継続していくも、効率性による見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。                      |
| A77・Eメール-安全保障セミナー           | ●          | 1         | 3,633  | 3,564  | △ 69    | △ 69    | 政策評価結果を踏まえ、本事業については事業規模の拡充を図りつつも、効率性による見直し(単価等による見直し)により経費縮減を図り、予算の若干の減額要求を行った。 |

| 事務事業名                   | 整理番号 |   | 予算額       |           |          | 政策評価結果の反映による見直し額(削減額) | 政策評価結果の概算要求への反映内容  |
|-------------------------|------|---|-----------|-----------|----------|-----------------------|--|
|                         |      |   | 24年度当初予算額 | 25年度概算要求額 | 増減       |                       |  |
| 資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会 | ●    | 1 | 2,624     | 0         | △ 2,624  | △ 2,624               | 政策評価結果を踏まえ、本事業については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。                            |
| 鯨類の持続可能な利用に関するセミナー開催経費  | ●    | 1 | 4,559     | 3,176     | △ 1,383  | △ 1,383               | 政策評価結果を踏まえ、本事業については事業規模の拡充を図りつつも、効率性の見直し(単価等の見直し)により経費縮減を図り、予算の若干の減額要求を行った |
| 国際司法裁判所(ICJ)にかかる関連諸経費   | ●    | 1 | 31,688    | 29,954    | △ 1,734  | △ 1,734               | 政策評価結果を踏まえ、本事業については事業規模の拡充を図りつつも、効率性の見直し(単価等の見直し)により経費縮減を図り、予算の若干の減額要求を行った |
| 締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費  | ●    | 2 | 11,468    | 6,994     | △ 4,474  | △ 4,474               | 政策評価結果を踏まえ、引き続き事業を継続していくも、会合開催に係る経費について効率性の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。      |
| WTO紛争処理関係調査経費           | ●    | 2 | 18,144    | 17,920    | △ 224    | △ 224                 | 政策評価結果を踏まえ、引き続き事業を継続していくも、効率性の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。                   |
| 自由貿易協定・経済連携協定データベース構築費  | ●    | 2 | 520       | 513       | △ 7      | △ 7                   | 政策評価結果を踏まえ、引き続き事業を継続していくも、効率性の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。                   |
| 在外公館知的財産権侵害対策経費         | ●    | 2 | 1,498     | 1,471     | △ 27     | △ 27                  | 政策評価結果を踏まえ、引き続き事業を継続していくも、効率性の見直し等による経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。                  |
| 日本企業支援                  | ●    | 2 | 1,944     | 1,920     | △ 24     | △ 24                  | 政策評価結果を踏まえ、本件事業については委託業務単価の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。                      |
|                         |      |   |           |           |          |                       |  |
| 合計                      |      |   | 126,443   | 105,950   | △ 20,493 | △ 20,493              |  |